

発表項目 (行事名)	道営住宅の新たな配置に係る候補市町村の決定について	
概要	<p>ポイント</p> <p>■ 道営住宅の新たな配置による整備について、有識者からの意見を踏まえ、整備に係る候補市町村を、鹿追町、上士幌町、厚沢部町の3町に決定した。</p> <p>〈説明〉</p> <p>1. 整備の概要</p> <p>2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、既存の立地にとらわれず、本道の地域特性を活かした再生可能エネルギーの普及や積極的活用を図っている市町村と連携して、ゼロカーボンのモデルとなる道営住宅を整備するもの。</p> <p>2. 提案の募集状況等と候補市町村</p> <p>令和4年10月31日から12月23日にかけて市町村から整備に係る提案募集を行ったところ、6町から応募があり、これまで選定審査を進めてきたところ。</p> <p>詳細は別紙のとおり。</p> <p>3. 今後の予定</p> <p>・令和5年4月～ 事業決定に向けて各町と具体的協議</p>	
参考		

報道(取材)に当たってのお願い		
他のクラブとの関係	同時配付 同時レク	(場所)

担当 (連絡先)	建設部住宅局住宅課 (担当者: 伊藤)	
	TEL	ダイヤルイン 011-204-5581
	内線	29-504

道営住宅の新たな配置による脱炭素化の推進について

ゼロカーボン北海道の実現に向けて、本道の地域特性を活かした再生可能エネルギーの積極利用を図っている市町村と連携し、ゼロカーボンのモデルとなる道営住宅を整備する。

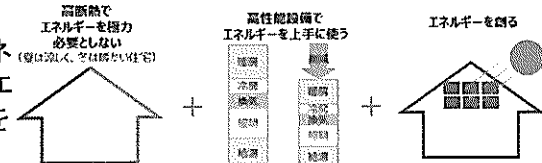
【道営住宅整備活用方針(抜粋)ー令和2年7月見直しー】

市町村から道営住宅の整備及び活用と連携した取組について提案を受け、その必要性や効果が認められる場合には、北海道住宅対策審議会の意見を聴取した上で、適正な管理戸数の範囲内において、既存の立地にとられずに新たに配置し、整備する。

道営住宅におけるZEH化の取組

【ZEH(ネットゼロエネルギーハウス)の定義】

外壁等の断熱性能を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、大幅な省エネを実現したうえで、再生可能エネルギーを導入することで、年間のエネルギー消費量の収支ゼロを目指した住宅

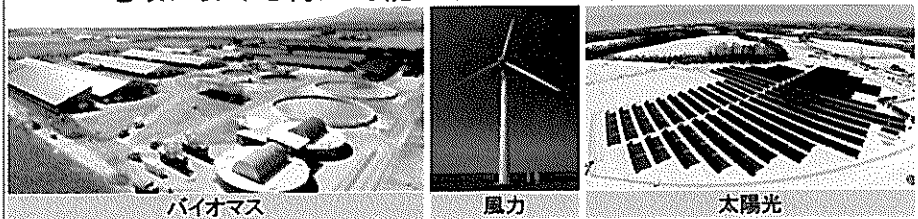


	外皮断熱性能 (断熱性能)	BEI (再エネ除くエネルギー性能)	BEI (再エネ含むエネルギー性能)
--	------------------	-----------------------	-----------------------

ZEH基準	建設地により 0.40又は0.50以下	0.8以下	0以下
道営住宅の取組	高断熱化により対応 	高断熱化及び高効率設備のリース等により対応可能 	→住戸部分の消費エネルギー及び暖房機器の設置は入居者負担が基本 →公費設置による再エネ消費は共用部分に限定

団地敷地内での再エネ供給に課題

地域における再生可能エネルギーの活用事例が増加



市町村と連携したZCモデル道営住宅の整備

ZCモデル道営住宅を活用した地域課題への対応



概要

北海道と市町村が連携し、住宅施策及び脱炭素化に向けた取り組みをより効果的に推進するため、ゼロカーボンのモデルとなる道営住宅を新たに配置・整備する。

整備条件

- (1) 令和4年4月1日時点で道営住宅が所在しない市町村に整備を行うこと
- (2) 「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、市町村の脱炭素化の推進に関する施策と連携し、全道のモデルとなる取り組み(創エネルギーの導入、高効率設備機器のリースなど)であること
- (3) 基幹産業の振興やコミュニティの再構築といった地域の課題解決(子育て支援、高齢者施策、移住施策、災害対策など)に資するものであること
- (4) 道営住宅に対する十分な住宅ニーズがあり、市町村の補完的な役割としての整備であること
- (5) 建設地は、災害の危険がなく、概ね平坦で造成等のコストが過大とならない土地であること
- (6) 市町村が管理委託を受けること

整備スケジュール

日程	内容
令和4年 10月31日	提案の募集開始
12月23日	提案の提出期限
令和5年 1月19日、23日	提案市町村へのヒアリング
2月10日	選定審査委員会 候補市町村(案)選定
3月1日、6日	候補市町村(案)への追加ヒアリング
3月28日	北海道住宅対策審議会
3月末	候補市町村の決定
4月～	事業決定に向けた協議

提案の募集状況と候補市町村

■ 提案の募集状況

6町から応募

■ 候補市町村

	提案戸数	ゼロカーボン 北海道の実現に 向けた提案	地域課題の解決に 向けた提案
厚沢部町	12戸	道営住宅における 屋根貸し太陽光発電事業 と各種組み合わせた 再エネ供給	保育園留学と 道営住宅を活用した 子育て世帯の 移住定住促進
上士幌町	10戸	バイオガスプラントを 活用した道営住宅への 再エネ供給と交流人口 を活かした情報発信、 EVの普及推進	DX推進と 道営住宅を活用した 移住定住促進による 集落の維持、 観光産業の活性化
鹿追町	15戸	バイオガスプラントを 活用した道営住宅への 再エネ供給とV2H及び グリーンLPガスの導入	道営住宅を活用した 多世代交流支援事業と 地域共生社会の実現